





政策効果・負担・影響比較イメージ

資料 4

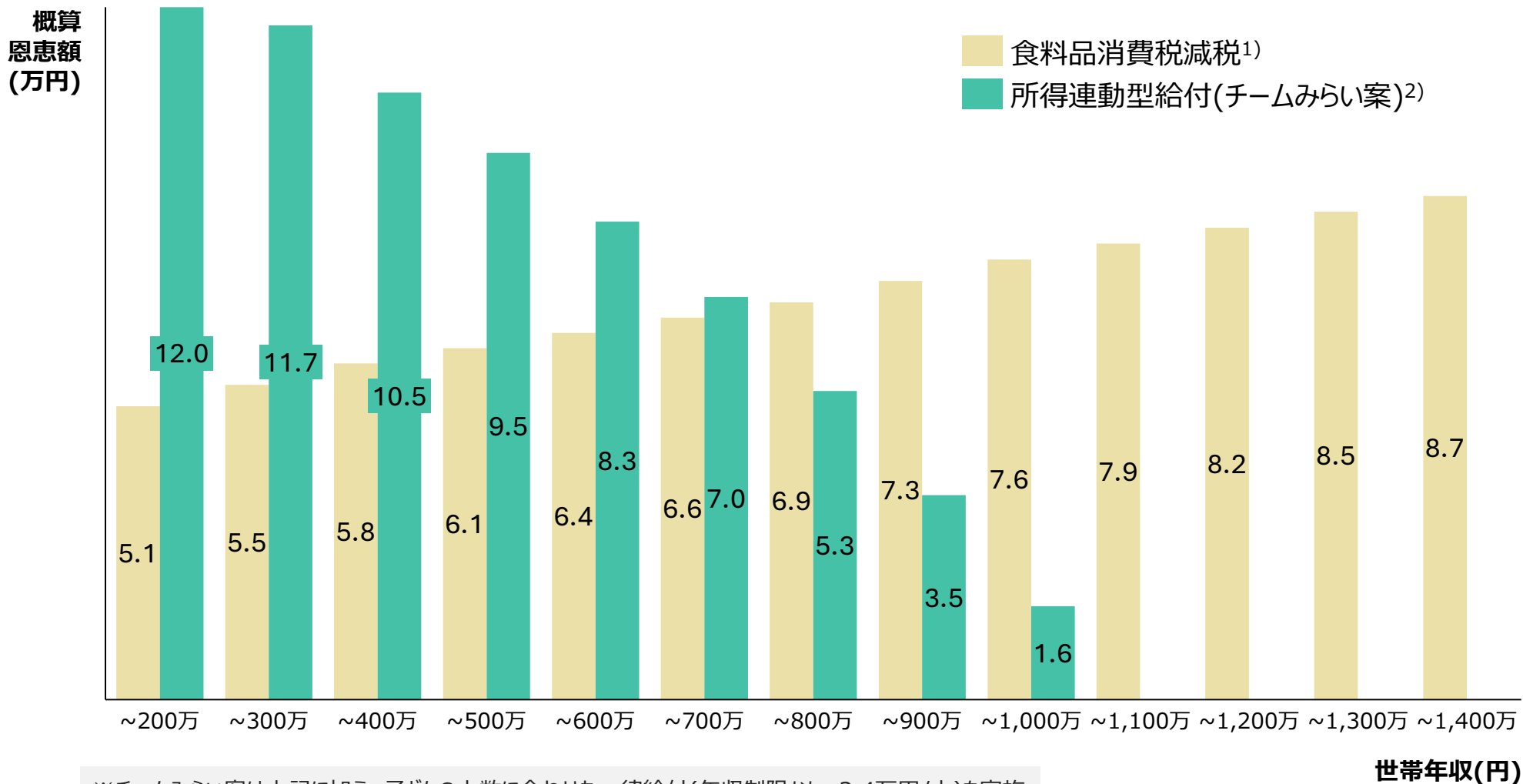
食料品消費税減税（0~1%）¹⁾

所得連動型給付（チームみらい案）²⁾

中低所得層に対する資金効率	 低 全消費者に広く薄く分散／高所得層により厚い恩恵	 高 中低所得層に集中して届く累進設計
実施可能時期	 2027年4月 0%は1年以上／1%は取りまとめ案より	 2027年3月頃 既存システム・フローの活用
事業者負担	 中~大 レジ改修対応／事業者への影響等	 ほぼ無し 事業者関与ほぼなし
行政負担	 小~中 税率変更+還付処理	 大 自治体に給付事務／公金受取口座未登録者対応
恒久施策接続性	 接続性僅少 一定期間後に税率引上げ	 設計思想近接 仕組み活用／なめらかなつなぎ

1. 一部農業従事者や外食産業への支援措置を含む 2. 子育て支援（子どもの人数に合わせた一律給付）を含む
Source: 国税庁 民間給与実態統計調査 R5年、総務省 家計調査R7,8年、チームみらい試算

2案の年収別恩恵イメージ



※チームみらい案は上記に加え、子どもの人数に合わせた一律給付(年収制限なし、2.4万円/人)を実施

1. 一部農業従事者や外食産業への支援措置を含む 2. 世帯主と配偶者の年収を1:1と仮定し、最大給付6万円/人・カットオフ年収540万円とした前提での仮置き試算値
 Source: 国税庁 民間給与実態統計調査 R5年、総務省 家計調査R7年、チームみらい試算 (グラフは試算に基づくイメージ)